

これまでの意匠公知資料データベースの公開許諾の実績

1. 経緯

平成16（2004）年度

- ・調査研究事業により、委員会を設置し、ヒアリング及びアンケートを実施し、『審査資料（公知資料）の内容充実及び公開に関する調査研究報告書』（平成17年3月 社団法人 日本デザイン保護協会）をまとめた。ここで、諸外国の著作物については、契約にあたっての言語の問題や権利意識や契約に対する認識の相違、意匠における審査制度を採用していない場合には公知資料の公開自体への理解が十分に得られないことが想定されることから、許諾を得ることは困難であること、また著作権の所在が比較的明らかなインターネット掲載画像を主な対象とすること等が結論として提示された。
- ・上記調査研究の結果を受け、アンケート実施企業担当者に電話あるいは面会にて事業趣旨を説明し、試行的に公開利用許諾事業を実施した。

公開等許諾資料	
公開許諾・可	配布許諾・可
34件	34件

対象企業：アンケート実施企業等のうち10社

対象資料：平成16（2004）年10月～平成17（2005）年2月までに意匠分類付与を行なった公知資料のうち、①対象企業のホームページ（ニュースリリース）から抽出した資料、②対象となる物品以外のものが写り込んでいない資料を目視で抽出。

※「公開許諾」とは、独立行政法人 工業所有権情報・研修館（INPIT）の特許電子図書館（IPDL）により、インターネット上で公開すること。

※「配布許諾」とは、INPITを通じて民間の特許情報提供事業者等へ整理標準化データとして記録媒体により、必要最低限の価格で提供すること。

平成17（2005）年度

- ・整理標準化データ 外部提供開始（平成17（2005）年4月～）
- ・IPDL「意匠公知資料照会」機能リリース（平成18（2006）年3月27日）
- ・インターネット情報から抽出した公知資料に対し許諾を取得した。

公開等許諾資料	
公開許諾・可	配布許諾・可
2040件	1456件

対象企業：330社（平成16（2004）年度に抽出したインターネット情報の掲載元国内企業全て）

対象資料：9,388件（平成16（2004）年度に抽出した国内企業のインターネット情報から作成した意匠公知資料）

平成18（2006）年度

- ・インターネット情報から抽出した公知資料に対し許諾を取得した。

公開等許諾資料	
公開許諾・可	配布許諾・可
4435件	3222件

対象企業：443社（平成17（2005）年度に抽出したインターネット情報の掲載元国内企業全て）

対象資料：13,285件（平成17（2005）年度に抽出した国内企業のインターネット情報から作成した意匠公知資料）

平成19（2007）年度

- ・産業構造審議会知的財産政策部会意匠制度小委員会がまとめた報告書『意匠制度の在り方について』に対するパブリックコメントにおいて、意匠権の類似の範囲の明確化のために、特許庁の保有する公知資料データの更なる公開の要望があり、これを受け、『知的財産推進計画2007』において、「2007年度から、特許庁が保有する製品カタログ等を電子化した意匠公知資料につき、ユーザーの積極的な活用を可能とするため、著作権者から利用許諾の得られた意匠公知資料の公開を促進する」こととなった。

これを踏まえ、イメージデータ公開対象をインターネット情報のみならず、雑誌や製品カタログに広げる方策を練ると共に、試行的に許諾を得た。

公開等許諾資料	
公開許諾・可	配布許諾・可
195件	163件

対象企業：17社（平成18（2006）年度に抽出した雑誌、カタログの発行企業のうち、抽出件数の多い国内企業）

対象資料：1,655件（平成18（2006）年度に抽出した国内企業の雑誌、カタログ、インターネット情報から抽出した意匠公知資料のうち上記企業が発行したもの）

平成20（2008）年度

- ・対象をインターネット情報、雑誌、製品カタログとし、事業の確立を図った。

公開等許諾資料	
公開許諾・可	配布許諾・可
36463 件	30133 件

対象企業：4,211社

対象資料：263,455件 [内訳：平成18（2006）年度140,018件、平成19（2007）年度123,437件]（平成18（2006）年度、平成19（2007）年度に抽出した国内企業の雑誌、カタログ、インターネット情報から作成した意匠公知資料）

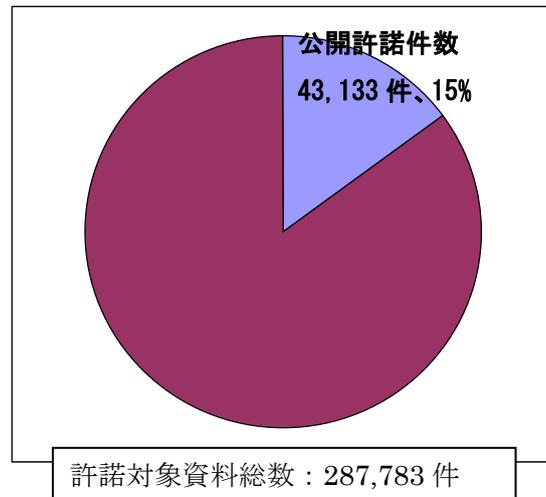
平成21（2009）年度

- ・インターネット情報、雑誌、製品カタログから抽出した公知資料に対し許諾を取得する（継続中）。
- ・『知的財産推進計画2009』において、「意匠の権利範囲（登録意匠の類似範囲や部分意匠の権利範囲）の明確化及びデザイナーの創作基盤の整備を図るため、意匠審査基準の明確化を進めるとともに、特許庁の公知意匠資料データベースの公開促進のための方策の在り方について検討を行い、2009年度中に結論を得る」ことが指摘されている。

対象企業：4,302社

対象資料：72,030件（平成20（2008）年度に収集した国内企業の雑誌、カタログ、インターネット情報から作成した意匠公知資料）

2. これまで（平成17～20年度）の許諾対象資料数と公開許諾件数



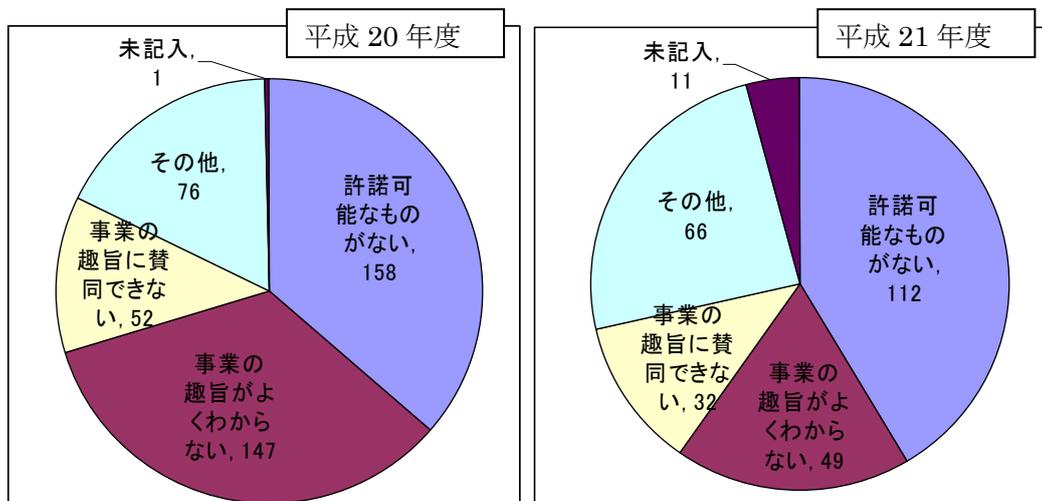
3. 公開利用許諾事業結果（許諾対象資料を国内企業の雑誌、カタログ、インターネット情報とした平成20年度以降の結果）

(1) 送付確認事業（第1事業）

①返信結果

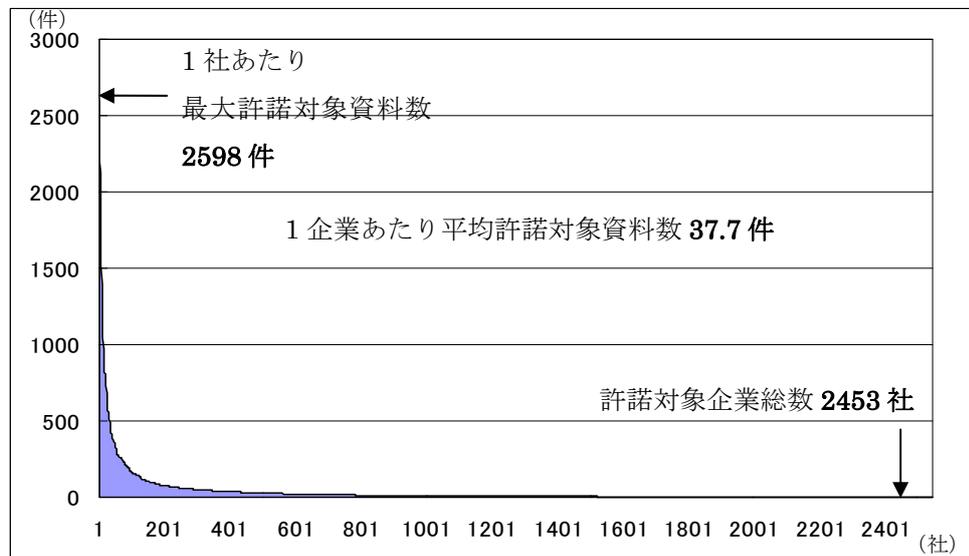
	平成20年度	平成21年度	
依頼企業総数	4211	4301	
返信なし企業数	2116 (50.2%)	2035 (47.3%)	
返信あり企業数	2095 (49.8%)	2266 (52.7%)	
	了承	1673 (39.4%)	1996 (46.4%)
	協力できない	422	270

②『協力できない』理由の内訳



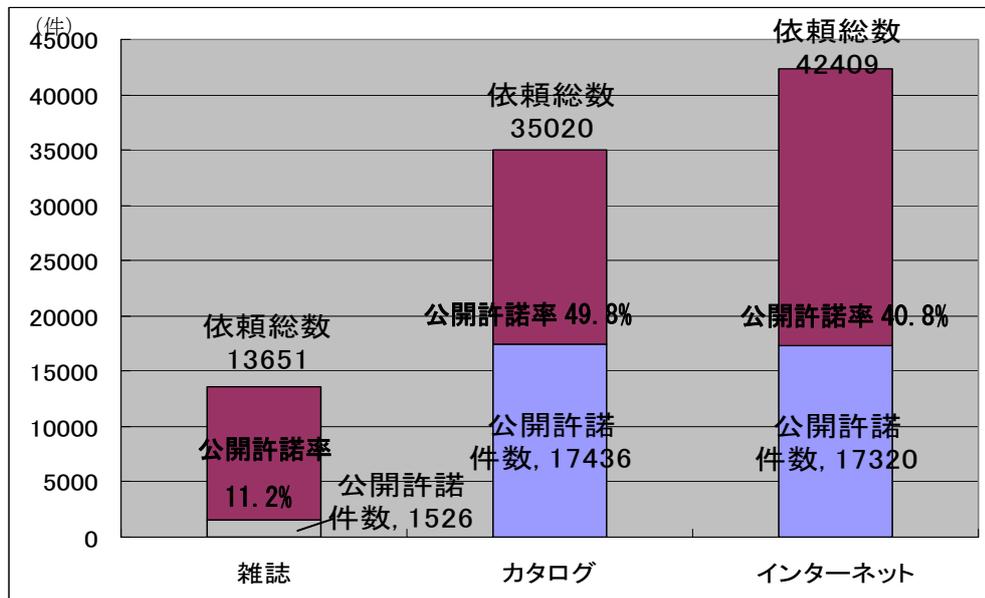
(2) 許諾依頼事業 (第2事業)

①平成20年度許諾対象企業数と資料数



許諾対象資料1件のみの企業 **413社**

②平成20年度許諾依頼事業における資料種別許諾率



「雑誌」から抽出した製品写真等のデータの許諾率が低い。
 許諾対象企業総数82社に対して、38社が送付確認事業(第1事業)で了承、そのうち9社から公開許諾があった。そのほとんどは業界団体・協会等が発行する業界紙であった。